

- 1 地域再生計画の名称
安心して暮らせる「さくら・たかねざわ」まちづくり計画
- 2 地域再生計画の作成主体
栃木県、栃木県さくら市、栃木県塩谷郡高根沢町
- 3 地域再生計画の区域
栃木県さくら市、栃木県塩谷郡高根沢町の全域
- 4 計画期間
平成18年度～平成22年度
(評価期間 平成18年度～26年度)
- 5 評価主体
栃木県さくら市、栃木県塩谷郡高根沢町
- 6 目標

【概要】

さくら市と高根沢町は、栃木県中央部東よりで、県都宇都宮市に近接し、首都東京から120km圏の位置にあり、南北にJR東北本線、東北縦貫自動車道、一般国道4号が、東西には北関東の重要幹線である一般国道293号が通過する国土連結軸上にある。

また、鬼怒川、荒川、内川などが流れ、緑豊かな丘陵と肥沃な農地が広がる、水と緑があふれる地域である。

本市は、この豊かな自然環境と立地を活かし、稲作を中心に、野菜、果樹、花（カーネーションなど）、しいたけ等多角的な首都圏農業や工業が盛んである。

観光業では、喜連川温泉や高根沢町にある元気あっぷむら等の温泉・宿泊施設をはじめ、さくら市ミュージアム、鬼怒グリーンパーク、御料牧場、観光農園（りんご、ぶどう等）、ゴルフ場等の豊富な観光資源を有する観光名所である。

これまで、この首都圏近郊という利点を活かした観光業及び農林業等を展開してきたが、今後は、より一層の魅力あるまちを目指し、単なる観光施設の発展という枠組みを越えて、他の観光施設や農林業等の地域産業と連携した複合的な観光拠点として地域全体の水準を向上させることが課題となっている。

また、近年の地域産業、特に林業については、長引く木材不況の影響も相まって経営の採算性が悪化し、施業の遅れた森林の増加や森林荒廃が進んでいる。この一方で、しいたけの菌床栽培による産地化に取り組んでおり、今後の発展を図る必要がある。

加えて、これら地域産業の発展に密接な関係を持つ幹線道路へのアクセス道路や、近隣市町村と連絡する道路の整備が遅れていることから、地域経済の活性化を促進するには、当地域の道路網整備も大きな課題と言える。

そこで、これらの課題を解決することにより、安全な生活環境を確保すると共に、地域資源や観光資源を更に有効活用した地域経済・地域交流の活性化を図り、「安心して暮らせるまち」づくりを進める。

具体的な施策としては、地域の重要なインフラである市道と林道を一体的且つ効率的に整備し、道路のネットワークを構築することにより、幹線道路へのアクセス性の向上、中心市街地等の混

雑緩和、通勤・通学など日常交通の円滑化の他、観光客の入込数を5%増加（104万人から109万人）させることによる観光業の発展を図り、利用区域内の森林を10%整備実施する事で適正管理林の増加と森林機能回復を促し、以て都市部と農山村間の交流促進、地域生活の質の向上、地域環境改善及び林業等地域産業を活性化することが目標である。

- （目標1） ・道路整備による安全な生活環境の確保と地域交流の活性化を図る。
（氏家市街地と喜連川市街地の拠点間の連絡時間を3分短縮と安全な走行）
- ・道路整備による地域産業経済の活性化を図る。
（宇都宮IC方面から喜連川温泉への連絡時間を3分短縮）
- （目標2） ・林道整備により地域環境の改善と林業の振興を図る。
（利用区域内における森林整備を10%整備）
- （目標3） ・観光業や商業の活性化を図る。
（さくら市における観光客入込数を5%増加）

7 地域再生基盤強化交付金を活用した事業

① 事業主体

市道：さくら市

町道：高根沢町

林道：さくら市

② 施設の種類

市道、町道、林道

③ 総事業量及び総事業費

市道・町道：16.2 km、2,116,820 千円

林道：2.7 km、94,960 千円

④ 事業箇所図

別紙

8 その他の事業

- ① 氏家駅周辺地区まちづくり交付金事業（さくら市） 平成17年度～平成21年度
市の中心となる中心市街地の賑わいと活性の復興を図り、市全体の発展を推進させる。
- ② 宝積寺周辺地区まちづくり交付金事業（高根沢町） 平成16年度～平成20年度
中心市街地活性化と再生シンボル・先導役として、既存米蔵を活用した「ふれいあいと賑わいの交流拠点」の形成

9 目標に対する評価

目標 1：道路整備による走行時間の短縮

- ・道路整備による安全な生活環境の確保と地域交流の活性化を図る。

(氏家市街地と喜連川市街地の拠点間の連絡時間を 3 分短縮と安全な走行)

- ・道路整備による地域産業経済の活性化を図る。

(宇都宮 I C 方面から喜連川温泉への連絡時間を 3 分短縮)

実績 1：平成 18 年(基準年次)の実走ルート 向河原交差点～喜連川支所(国・県道利用ルート)

平成 22 年(目標年次)の実走ルート 向河原交差点～喜連川支所(幹線市道利用ルート)

短縮時間 3 分 17 秒

	所要時間 (上段：平成18年、下段：平成22年)	短縮時間 (平成18年－平成22年)
	向河原交差点～喜連川支所	19 分 38 秒 16 分 21 秒

<目標の達成状況：○>

目標 2：林道整備により地域環境の改善と林業の振興

(利用区域内における森林整備を 10%整備)

実績 2：平成 20 年から平成 23 年にかけての累計森林整備面積 9.24ha

平成 20 年から平成 23 年にかけての累計森林整備率 21.67% (=9.24ha÷42.64ha)

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
利用区域面積 …①	42.64ha				
年度別林道整備延長	534.3m	900m	264.7m	-	-
累計林道整備延長	534.3m	1,434.3m	1,699m	-	-
年度別整備面積	-	2.54ha	1.01ha	5.47ha	0.22ha
累計整備面積 …②	-	2.54ha	3.55ha	9.02ha	9.24ha
累計整備率 (②/①)	-	5.96%	8.33%	21.15%	21.67%

<目標の達成状況：○>

目標3：観光業や商業の活性化

(さくら市における観光客入込数を5%増加)

実績3：平成18年（基準年次）の観光客入込数 938,132人

平成22年（目標年次）の観光客入込数 884,718人

平成22年（目標年次）の実績値 5.7%減少（ $-5.7\% = 94.3\% - 100.0\%$ ）

平成26年（フォローアップ）の観光客入込数 700,428人

平成26年（フォローアップ）の実績値 25.3%減少（ $-25.3\% = 74.7\% - 100.0\%$ ）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
さくら市	938,132	914,561	879,863	872,649	884,718
氏家地域	138,195	153,485	149,205	153,922	149,015
喜連川地域	799,937	761,076	730,658	718,727	735,703
さくら市増減率（H18基準）	100.0%	97.5%	93.8%	93.0%	94.3%
氏家地域増減率（H18基準）	100.0%	111.1%	108.0%	111.4%	107.8%
喜連川地域増減率（H18基準）	100.0%	95.1%	91.3%	89.8%	92.0%

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
さくら市	692,604	609,759	591,937	700,428
氏家地域	150,219	188,142	133,912	141,892
喜連川地域	542,385	421,617	458,025	558,536
さくら市増減率（H18基準）	73.8%	65.0%	63.1%	74.7%
氏家地域増減率（H18基準）	108.7%	136.1%	96.9%	102.7%
喜連川地域増減率（H18基準）	67.8%	52.7%	57.3%	69.8%

<目標の達成状況：×>

<目標が達成できなかった理由と今後の対応方針>

平成22年（目標年次）における市全体の観光客入込数は884,718人であり、平成26年では700,428人であり、平成18年と比較すると25.3%の減少となっている。平成22年にかけて目標が達成できなかった理由としては、景気後退による消費の減少や、観光ニーズに対する対応の遅れ等が想定される。また平成23年以降については、平成23年3月に発生した東日本大震災やその後の台風により、観光関連施設の被災による休業、お丸山公園の立ち入り禁止、そして観光行動の自粛や放射線による風評被害による影響が大きいと考えられる。

今後の対応方針としては、お丸山公園の再整備を推進するとともに、既存の観光交流施設やイベント等の魅力向上、新たな観光資源の掘り起こし等を実施し、観光や商業の活性化を目指す。

【総合評価及び今後の方向性】

《総合評価》

本計画は、市道・町道整備により効率的な道路ネットワークを構築し、中心市街地等の渋滞緩和や都市部と農山村部の地域間交流の促進等による生活環境の向上とともに、林道整備により適正管理林の増加や森林機能の回復を促し、林業や観光等の地域産業の活性化を目指した。

林道整備による利用区域内面積の整備率及び道路整備によるアクセス改善（時間短縮）については目標を達成した。しかし観光客数については、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災による観光関連施設の被災、その後の台風によるお丸山公園南側斜面の土砂崩れ、そして観光行動の自粛や放射線による風評被害の影響から、平成 25 年にかけて大きく減少したものの、平成 26 年では回復傾向に転じている。

以上から、今後も引き続き道路整備による道路ネットワークの構築を推進し、適正管理林の増加を促すとともに、観光や商業等の地域産業の活性化策の検討が必要と考えられる。

《今後の方向性》

観光客入込数の回復のため、適正管理林の有効活用や地域資源の掘り起こしによる新たな観光資源化を推進するとともに、既存の観光交流施設やイベント等の魅力向上を推進し、交流人口の増加を目指す。

④ 事業箇所図

